

会社概要／株式の状況 (2018年3月31日現在)

■ 会社概要

会 社 名 チエル株式会社
 本店所在地 〒140-0002 東京都品川区東品川2-2-24
 天王洲セントラルタワー 3F
 設 立 1997年10月1日
 資 本 金 3億29百万円
 従 業 員 数 連結：89名 単体：58名
 子 会 社 沖縄チエル株式会社
 (五十音順) 株式会社コラボレーションシステム
 株式会社東大英数理教室
 株式会社 VERSION2
 関 連 会 社 株式会社ダイヤ書房
 (五十音順) ワンビ株式会社
 SHIELDDEX株式会社

■ 役員 (2018年6月27日現在)

代表取締役社長 川 居 睦 監 査 役 加 藤 栄 政
 取 締 役 前 田 喜 和 監 査 役 小 尾 茂
 取 締 役 若 松 洋 雄 監 査 役 本 田 真 吾
 取 締 役 柏 田 稔 執 行 役 員 米 屋 大 海
 取 締 役 呉 明 植

(注) 取締役呉明植は、社外取締役であります。監査役小尾茂及び本田真吾は、社外監査役であります。

■ 株式の状況

発行可能株式総数 14,400,000株
 発行済株式の総数 3,879,553株
 株主数 2,343名

■ 大株主

株 主 名	持株数(株)	持株比率(%)
川 居 睦	1,096,000	28.25
アルプスシステム インテグレーション株式会社	360,000	9.28
株式会社旺文社	360,000	9.28
大賀 昭雄	120,000	3.09
森 達也	120,000	3.09

株主メモ

上場証券取引所 東京証券取引所JASDAQスタンダード
 事 業 年 度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 毎事業年度終了後3ヶ月以内
 基 準 日 3月31日
 剰余金の配当の基準日 9月30日、3月31日
 1単元の株式数 100株
 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
 特 別 口 座 の 三菱UFJ信託銀行株式会社
 口座管理機関
 同 連 絡 先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 東京都府中市日鋼町1-1
 電話 0120-232-711 (通話料無料)
 郵送先 〒137-8081
 新東京郵便局私書箱第29号
 三菱UFJ信託銀行株式会社
 証券代行部

公告掲載方法 電子公告により行います。
 公告掲載URL：
<http://www.chieru.co.jp>
 やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

株主に対する特典 該当事項はありません。

CHieru

チエル株式会社

〒140-0002 東京都品川区東品川2-2-24
 天王洲セントラルタワー 3F
 TEL: 03-6712-9721 (代表)

UD
FONT



本報告書は、環境保全のため、FSC®認証紙を使用して
 植物油インクで印刷しています。

「知識」「知恵」「知力」

人間が心豊かに生きるためには
 たくさんの「知」が必要です。

知を得る。「チエル」

CHieru

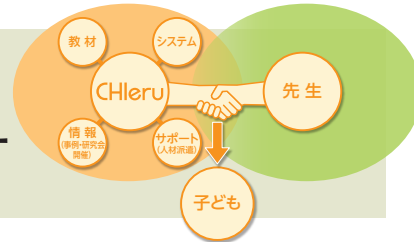


チエル 株式会社

“チエルは2017年10月に 創業20年を迎えました”

経営理念

子供たちの未来のために
世界中の先生の授業をICTで支えます



チエルは、創業以来一貫して、
ICTを活用した学校教育のための「モノづくり」に取り組んでまいりました。

チエルの強み

1

質の高い
製品とサービス

チエルの強み

2

小学校から
大学まで
豊富な導入実績

チエルの強み

3

万全の
サポート体制

1997年～

- 1997年
▶株式会社
デジタルインスティテュート設立
- ▶簡易教材作成システム
「SMART-HTML」販売開始

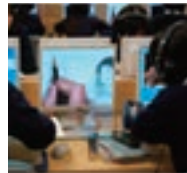


- 1999年
システムリカバリソフト
「WinKeeper™」販売開始

2000年～

- 2000年
Webフィルタリングソフト「InterSafe」販売開始
有害サイトへのアクセスを規制し、子供たちの安全なインターネット利用を可能としました。
現在はアルプスシステムインテグレーション株式会社より
OEM供給を受けて販売しております。

- 2002年
CALLシステム「CaLabo® EX」販売開始
音声・画像のLAN転送方式を採用したこと
で、語学学習に効果的なCALLシステムの
導入コストを大幅に削減しました。現在で
は、全国1,300校以上、海外20カ国以上
の導入実績を誇る主力製品となっています。



- 2004年
クラウド型教材配信サービス
「CHleru.net」提供開始
WEBでの教材利用と学習履歴管理を可能
にしました。延べユーザー数が300万人を
突破し、現在の主力サービスの1つとなっ
ています。



2005年～

- 2005年
授業支援システム「InterCLASS®」販売開始

- 2006年
ALSI※の教育事業部門を
統合し、社名を
チエル株式会社に變更



※アルプスシステムインテグレーション株式会社

- ▶チエルマガジン創刊
ブランド刷新に伴い、製品カ
タログと情報誌を一体とした
スタイルが好評を博し、現
在も刊行を続けております。



- ▶文部科学省委託事業「社会教育活性化21世紀プラン」
の「水族館の仕事と人から学ぶ社会教育」事業に参画
子供たちが水族館における観察の
結果を携帯端末等を活用し共有す
ることで、情報教育のみならず、
自然の豊かさや命の尊さに気付くこ
とを目標としたプロジェクトでした。



2010年～

- 2010年
授業支援プラットフォーム
「CaLabo® Bridge」販売開始



- 2011年
学内ICT運用管理ソリューション
「ExtraConsole®」販売開始

- 2013年
韓国・ハンビット初等学校に
タブレット対応の授業支援システム
を導入し、共同研究を開始



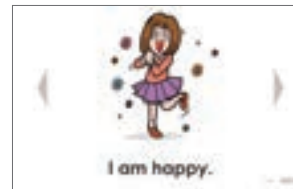
- 2014年
▶時事英語ニュース学習システム
「ABLish®」販売開始
▶授業・学習支援システム
「らくらく先生スイート®」
販売開始



- ▶無線LAN最適化ソリューション
「Tbridge®」販売開始

- 2007年
産学連携の
「フラッシュ型教材活用実践プロジェクト」
において、専用WEBサイト
「TeTeachers」を開設し、
「フラッシュ型教材活用セミナー」を
全国各地で、2013年夏まで40回開催

- 2008年
「フラッシュ型教材」販売開始



- 2009年
PC教室授業支援システム
「CaLabo® LX」販売開始

学校教育の大改革が進む中、中期経営計画の達成に努め、「先生を支えるEdTechグループ」へと成長していくための礎を築いてまいります。



代表取締役社長 川居 睦

Q 当期の経営環境、業績、来期の見通しについて教えてください。

A ICT活用推進で高校・大学向け製品は好調も、小学校・中学校向け製品は伸び悩む

2017年3月に、2020年度の小学校を皮切りに実施される新しい学習指導要領が発表されました。これは、10年に1度のタイミングで実施される改訂です。今回の指導要領は情報活用能力の育成を重視した内容で、その方針に沿って学校教育を進めていくにはICTの活用が必須となります。また、今後5年間の学校教育における改革推進を図る施策として、文部科学省による「第3期教育振興基

当期決算ハイライト	
売上高	2,005百万円 (前期比 3.0%増)
営業利益	201百万円 (前期比 2.6%減)
経常利益	253百万円 (前期比 12.3%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	183百万円 (前期比 16.9%増)

本計画」(2018～2022年度)もスタートします。こうした背景を踏まえると、学校におけるICTの整備はさらに進むものと思われます。特に小学校・中学校では、新学習指導要領の実施に向けて、学習者用コンピュータの他、無線LAN環境やセキュリティの整備が求められています。

このような経営環境の下で事業に取り組んだところ、当期は、高校・大学市場向け製品は前期比で増加し、小学校・中学校市場向け製品も教材提供分野の受注額は増加したものの、授業支援分野の受注額が減少しました。その結果、当期の売上高は前期比3.0%増の2,005百万円、営業利益は同2.6%減の201百万円、経常利益は同12.3%増の253百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同16.9%増の183百万円となりました。ICT整備への取り組みにはまだまだ自治体間で差があり、我々の提案内容などにも改善すべき点があったと反省しております。改めて原点回帰し、教育現場を重視したものづくりと、

拠点設置による営業力の強化を行い、業績の向上を図ります。

来期は、売上高2,200百万円(前期比9.7%増)、営業利益220百万円(同9.4%増)、経常利益265百万円(同4.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益190百万円(同3.3%増)を見込んでおります。

Q 今後注力する取り組みについてお聞かせください。

A 「先生を支えるEdTechグループ」を目指し、中期経営計画に取り組む

今まで当社グループは教育ICTに特化した唯一のメーカーとして様々なソリューションを提供してきましたが、こ

教育行政の動向					
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
教育振興基本計画	第3期教育振興基本計画実施(～2022年度)				
学習指導要領改訂					
小学校	先行実施		全面実施		
中学校	先行実施			全面実施	
高等学校	周知徹底	先行実施			学年進行
高大接続改革					
高校生のための学びの基礎診断		運用開始			
大学入学共通テスト	プレテスト		実施		
個別選抜改革	各大学選抜方法公表		実施		

れから長期的なスパンで目指していく先は、「先生を支えるEdTechグループ」となることです。かねてから教育現場で役立つ事業展開を心掛けてきましたが、さらに先生の声を反映して、より「先生に役立つサービス」の確立を目指したいと考えています。

この長期的な目標を踏まえて、当社グループは2019年3月期を起点に、2021年3月期を最終年度とする中期経営計画を策定しました。同計画では、「教育に真に役立つものを日本全国、世界中に届ける『EdTechベンチャーグループ』となる」ことを目標として掲げています。

そして、それを果たすために、①徹底したものづくり、②拠点の拡大、③グループ一丸の取り組みという3つの施策を推進します。当社グループの企画開発担当者は、実際に学校まで赴いて、現場のリアルなニーズを把握しながら開発を行っています。加えて、自然言語解析や学習履歴管理といった先端技術の研究開発も積極的に進めます。

すでに着手している取り組みの一例として挙げられるのは、政府が推進する「高大接続(高校・大学一体)改

革」を踏まえた製品開発です。英語の評価は4技能(話す、聞く、読む、書く)が重視されるようになり、その中でも特に求められる「話す」の強化を図る『CaLabo® Language』に力を入れています。一方、小学校向けでは、次々に進級する仕組みで学ぶ楽しさを喚起し、基礎・基本の定着に有効な“検定式”のクラウド型デジタル教材を投入しました。

また当社グループでは、広島営業所と金沢オフィスを開設しましたが、さらに国内の営業拠点を2か所増やす予定です。営業力の分散を解消し、各拠点が近郊エリアに注力できるようにするのがその狙いです。並行して、海外市場におけるチャネルの増加も図っていきます。すでに当社グループは、ASEAN諸国を中心とする20か国以上への導入実績があります。海外の教育現場ではBYOD(個人所有のデバイスの持ち込み)やクラウドが普及していますが、そうしたニーズに対応してクラウド型の学習支援システムをリリースするなどの取り組みを進めており、今後もより一層の開発を推進してまいります。

さらに、グループ内での連携と最適化にも努め、学校教育以外の分野(学習塾、企業内研修)にも事業を拡大させてまいります。これらの施策に邁進し、2021年3月期には売上高3,000百万円、経常利益350百万円、親会社株主に帰属する当期純利益240百万円の達成を果たしたいと考えております。

果たしたいと考えております。当社グループは、教育という社会貢献度の高い事業に関わっていると自負する一方で、教育分野の改革は一朝一夕には結果が出るものではないと認識しております。つきましては、中長期的な観点からのご支援を賜れますと幸いです。

Q

株主の皆様へ
メッセージをお願いいたします。

A

社会貢献度の高い事業を
推進する当社グループに
中長期的な観点でご支援を

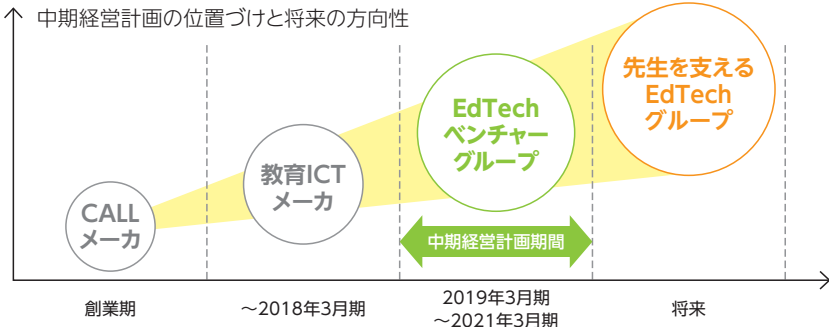
学校教育におけるICT環境整備推進のために、当社グループは、経営資源を製品開発や拠点拡充に投入しており、現状は無配となっています。しかしながら、株主還元は重要な経営課題であり、近い将来、配当のお支払いを



中期経営計画の位置づけ

「教育に真に役立つもの」を
「日本全国、世界中」に届ける
「EdTechベンチャーグループ」となり、
2021年3月期グループ売上
30億円を達成する

グループ売上高	30.0 億円
グループ経常利益	3.5 億円
グループ当期純利益	2.4 億円



中期経営計画の施策

施策①	「教育に真に役立つもの」をつくる 徹底したものづくり	▶ 年間売上1億円の次世代を支える製品を 新規に1つ以上開発
施策②	「日本全国、世界中」にもものを届ける 国内外の拠点拡大	▶ 国内営業拠点を新規に2拠点設置 ▶ 新規に3カ国の海外販売パートナーと契約を締結
施策③	EdTechベンチャーグループ 一丸体制	▶ グループ企業における文教市場以外の売上拡大 ▶ グループ企業間の連携と最適化

新たに教育の現場で 求められるシステム・教材を提供

高校・大学市場

スピーキング学習システム『CaLabo^{キャラボ} Language^{ランゲージ}』

2020年度に『大学入試センター試験』に代わって検討が進められている『大学入学共通テスト』では、語学の4技能が重視され、特に「話す」ことの重要性が増しています。『CaLabo^{キャラボ} Language^{ランゲージ}』では、Webブラウザまたはタブレット／スマホ用アプリを使用し、いつでもどこでも発音練習ができます。特に発音矯正機能では、教材音声と学習者の録音音声と比較し、差異を視覚化・数値化するため、正しい発音を身につけることが可能となります。



小学校・中学校市場

クラウド型デジタル教材 『基礎・基本 計算検定』『基礎・基本 国語検定』

日々の授業での学習後、習得状況を確認するための、「基礎・基本」“検定式”デジタル教材シリーズ。級分けして出題し、正答するごとに進級していく検定方式の仕組みを採用。学習意欲を喚起して、継続して取り組めるよう工夫しています。『計算検定』は算数の基礎・基本となる計算力の習得状況を、『国語検定』は国語の基礎・基本となる「漢字」や「語彙」の習得状況を、それぞれ確認するための教材です。



学校教育両市場

タブレットセキュリティソフト 『WinKeeper^{ウィンキーパー}™TB』

学校のICT環境整備が進むにしたがい、特にタブレットやノートPC、USBメモリ等の盗難等による情報漏えい事故が後を絶ちません。『WinKeeper^{ウィンキーパー}™TB』は、「見えないワイヤーロック」機能や「不正接続禁止」機能等が、盗難や情報漏えい事故を未然に防ぎます。



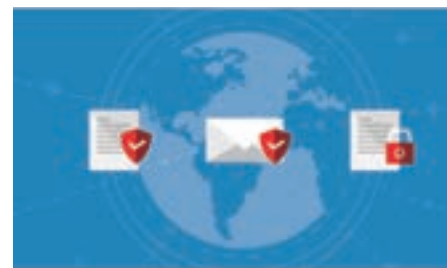
無線LAN最適化ソリューション『Tbridge^{ティブリッジ}®』

学校現場に無線LANが急速に普及される一方で、ユーザー側では、「速度が遅い」「よく切れる」「つながらない」、また管理者側では、「問題の現状把握が困難」「運用およびメンテナンスが難しい」「すべてのユーザーに均等な使用機会を与えられない」など、多くの課題がありました。『Tbridge^{ティブリッジ}®』は、「把握→改善→安定化」をフルタイム・フルオートで実行することで、これらの問題をすべて解決し、安定的な無線LANの運用管理を可能にする無線LAN最適化ソリューションです。

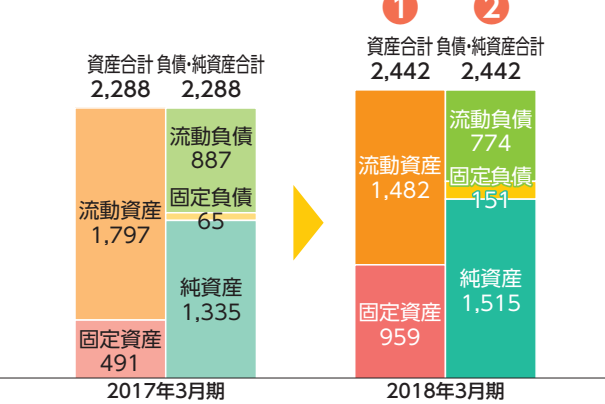


無害化ソリューション『SHIELDEX^{シールドデックス}』

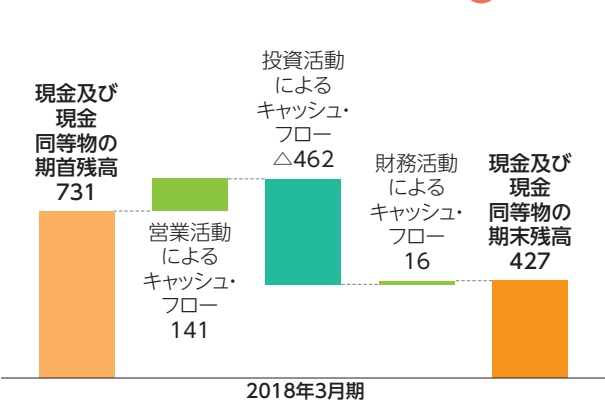
学校における情報セキュリティの確保が強く求められる中、2017年10月に文部科学省は「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」を公表しました。『SHIELDEX』は、外部からのファイルやメールを取り込む際に、すべての情報を無害化することから、インターネットに潜む脅威から校務系システムを守ります。



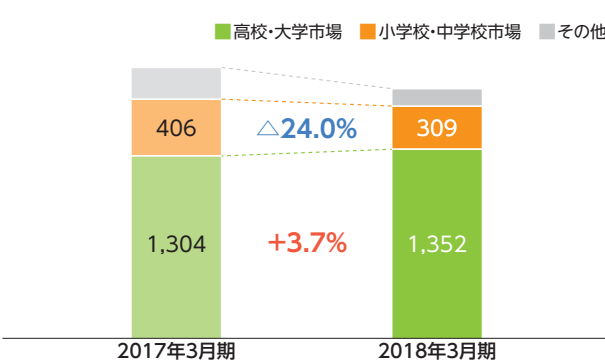
■ 連結財政状態の概要 (単位:百万円)



■ 連結キャッシュ・フローの概要 (単位:百万円)



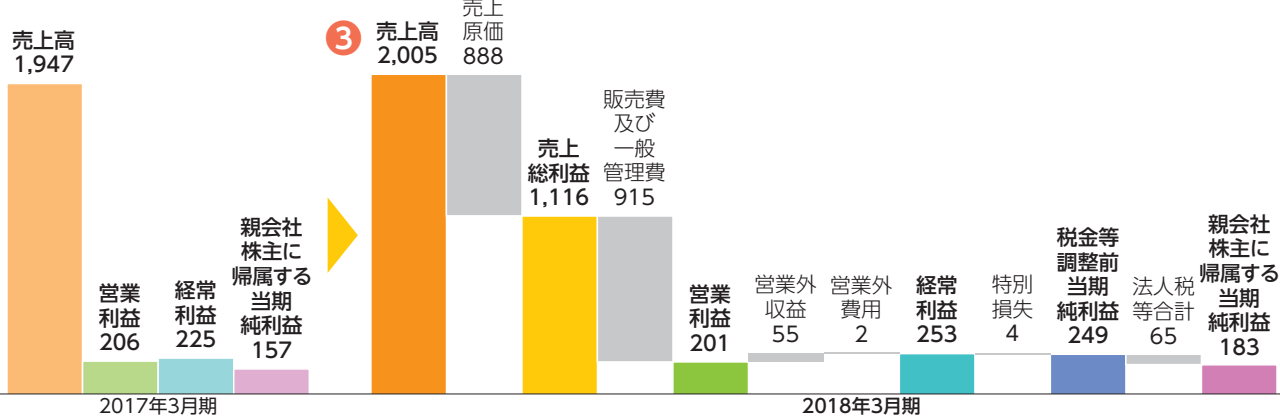
■ 受注高 (単位:百万円)



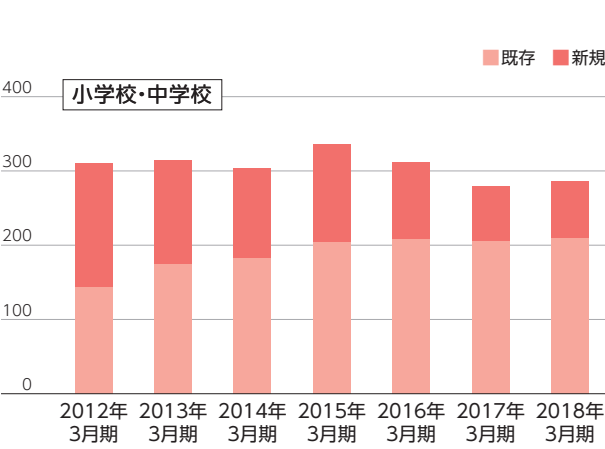
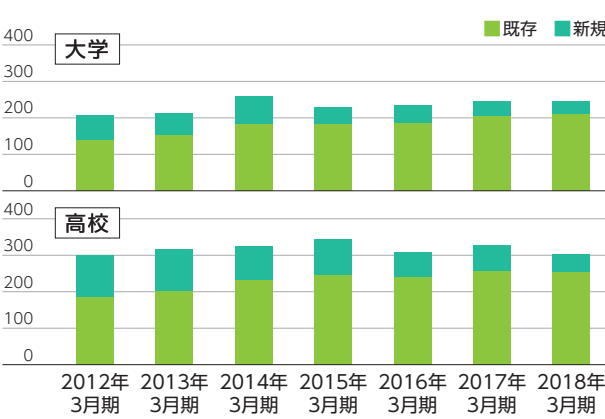
■ 2019年3月期見通し (単位:百万円)

	2018年3月期 業績	2019年3月期 業績(予想)	増減
売上高	2,005	2,200	9.7%増
営業利益	201	220	9.4%増
経常利益	253	265	4.5%増
親会社株主に帰属する 当期純利益	183	190	3.3%増

■ 連結損益の概要 (単位:百万円)



■ 取引件数の推移



財務のポイント

① 資産合計は、現金及び預金が344百万円減少しましたが、売掛金が75百万円、無形固定資産が247百万円増加したことなどから2,442百万円となりました。

② 負債合計は、長期借入金金が81百万円増加しましたが、買掛金が109百万円減少したことなどから、926百万円となりました。

③ 売上高は、小学校・中学校市場向けが前期比で減少しましたが、高校・大学市場向けが増加し、6期連続で増収となりました。

④ 当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は427百万円(前期比304百万円減)となりました。

営業CF 税金等調整前当期純利益249百万円、減価償却費156百万円があった一方で、仕入債務の減少113百万円などで、営業CFは141百万円の収入となりました。

投資CF 無形固定資産の取得による支出259百万円、関係会社株式の取得による支出202百万円などで、投資CFは462百万円の支出となりました。

財務CF 新株予約権の行使に伴う株式の発行により16百万円の収入などで、財務CFは16百万円の収入となりました。